

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	富士製薬工業株式会社
【英訳名】	Fuji Pharma Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今井 博文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町5番地7
【電話番号】	03(3556)3344(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 宇佐見 卓也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町5番地7
【電話番号】	03(3556)3344(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 宇佐見 卓也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高(百万円)	18,026	20,961	25,174
経常利益(百万円)	2,332	2,280	3,376
四半期(当期)純利益(百万円)	1,425	1,451	2,068
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,881	1,422	2,490
純資産額(百万円)	23,457	27,600	24,066
総資産額(百万円)	37,693	44,637	39,138
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	100.96	100.05	146.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.2	61.8	61.5

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	23.90	29.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第49期第3四半期連結累計期間については、平成25年1月1日から平成25年6月30日までを連結対象に含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りです。

当第3四半期連結累計期間において、三井物産株式会社による当社株式の第三者割当増資により、平成26年4月21日付で同社は当社のその他の関係会社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き中国をはじめとする新興国の景気減速懸念などにより先行き不透明な状態が継続しておりますが、好調な米国経済に加え金融緩和や経済政策などにより、輸出企業を中心に企業業績の回復が見られるなど景気浮揚に向けて明るい兆しが見えております。

医療用医薬品業界におきましては、引き続きジェネリック医薬品への使用促進が進もうとしておりますが、国内新薬メーカーや外資製薬メーカー等によるジェネリック医薬品市場への参入が活発化するなど、企業間競争は益々厳しくなっております。また、平成26年4月に薬価改定が実施され、薬価ベースで業界平均2.65%の引き下げが行われました。当社製商品の薬価引き下げによる影響は5.8%です。

このような状況のもと、当社は、平成25年12月にマリノクロットジャパン株式会社から新薬である「オプチレイ<sup>®</sup>注」の販売移管を受けたことに続き、塩野義製薬株式会社から産科・婦人科製剤の新薬4製剤の製造販売承認の承継及び販売移管（「ルトラル錠」、「フラジール膣錠」の承継及び「クロミッド錠」、「ノアルテン錠」の販売移管）を行っております。なお「オプチレイ<sup>®</sup>注」につきましては、平成26年6月から当社が製造販売承認を承継しております。

また、当社は平成26年3月20日開催の当社取締役会において、三井物産株式会社と資本業務提携契約の締結及び同社を割当先とした第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。資本業務提携契約については3月20日付けで締結し、4月21日に払込が完了しております。

営業面におきましては、重点領域である産婦人科領域において、新薬「ルナベル<sup>®</sup>配合錠ULD」及び「ルナベル<sup>®</sup>配合錠LD」の販売に注力するとともに、不妊症治療薬等の主力製品のシェア拡大を図っております。また、全国のDPC（入院医療包括評価）対象病院に向けては、新規開拓・取引拡大のための営業活動を積極的に展開しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、主力製品を中心に順調に推移し、20,961百万円（前年同期比16.3%増）となりました。利益面につきましては、研究開発費の増加やのれんの償却等により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は2,214百万円（同0.0%増）、経常利益は2,280百万円（同2.2%減）、四半期純利益は1,451百万円（同1.9%増）となりました。

なお、当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

#### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は44,637百万円となり、前連結会計年度末比5,499百万円の増加、純資産は27,600百万円と前連結会計年度末に比べ3,533百万円の増加となり、自己資本比率は61.8%となりました。

資産の部においては、流動資産については、現金及び預金、売上債権やたな卸資産が増加したこと等により5,453百万円の増加、固定資産については、販売権の取得等により無形固定資産が増加したこと等により45百万円増加しております。

負債の部においては、流動負債について、仕入債務の増加があったこと等により2,374百万円増加しております。固定負債については、長期借入金の減少等により408百万円減少しております。

純資産の部においては、三井物産株式会社に対する第三者割当による新株式の発行により資本金及び資本剰余金が増加したこと、また利益剰余金の増加があったこと等により3,533百万円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の総額は、1,208百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に影響を与える要因に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに計画した主要な設備の概要は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
OLIC社 新工場棟 (タイ王国)	建物及び構築物	1,316	-	増資資金、 及び自己資金	平成26.11	平成28.9	新設 750万本/年
	機械装置及び運搬 具、器具及び備品	1,284	-				

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,220,000
計	28,220,000

###### 【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	15,626,900	15,626,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,626,900	15,626,900	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月21日 (注)	1,506,900	15,626,900	1,351	3,799	1,351	4,408

(注) 有償第三者割当

払込金額 1,794円  
 資本組入額 897円  
 割当先 三井物産株式会社

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,118,500	141,185	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	14,120,000	-	-
総株主の議決権	-	141,185	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式89株を含んでおります。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,015	7,671
受取手形及び売掛金	9,697	10,858
有価証券	505	506
商品及び製品	2,356	3,267
仕掛品	1,150	1,789
原材料及び貯蔵品	3,030	4,252
繰延税金資産	581	350
その他	442	529
貸倒引当金	8	0
流動資産合計	23,772	29,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,276	4,990
機械装置及び運搬具(純額)	4,154	4,139
土地	851	852
建設仮勘定	79	100
その他(純額)	144	125
有形固定資産合計	10,506	10,209
無形固定資産		
のれん	3,060	2,866
その他	1,044	1,578
無形固定資産合計	4,105	4,444
投資その他の資産		
投資有価証券	165	98
繰延税金資産	463	551
その他	123	107
投資その他の資産合計	753	757
固定資産合計	15,366	15,411
資産合計	39,138	44,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,604	6,596
短期借入金	933	936
1年内返済予定の長期借入金	921	921
未払法人税等	899	185
賞与引当金	913	584
役員賞与引当金	25	18
返品調整引当金	9	15
その他	1,610	2,034
流動負債合計	8,917	11,291
固定負債		
長期借入金	4,417	3,876
退職給付引当金	1,190	1,264
その他	544	604
固定負債合計	6,153	5,745
負債合計	15,071	17,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,447	3,799
資本剰余金	3,672	5,023
利益剰余金	17,525	18,385
自己株式	0	0
株主資本合計	23,644	27,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	12
為替換算調整勘定	365	379
その他の包括利益累計額合計	421	392
少数株主持分	0	0
純資産合計	24,066	27,600
負債純資産合計	39,138	44,637

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	18,026	20,961
売上原価	10,235	12,129
売上総利益	7,790	8,831
販売費及び一般管理費	5,577	6,617
営業利益	2,213	2,214
営業外収益		
受取利息	8	1
生命保険配当金	3	4
為替差益	118	68
受取手数料	2	0
受取補償金	1	1
業務受託料	6	5
その他	23	39
営業外収益合計	166	121
営業外費用		
支払利息	43	36
売上割引	3	4
株式交付費	-	13
その他	1	1
営業外費用合計	47	55
経常利益	2,332	2,280
特別利益		
補助金収入	-	76
特別利益合計	-	76
特別損失		
固定資産除却損	49	0
固定資産圧縮損	-	43
特別損失合計	49	44
税金等調整前四半期純利益	2,283	2,312
法人税、住民税及び事業税	762	676
法人税等調整額	95	183
法人税等合計	857	860
少数株主損益調整前四半期純利益	1,425	1,451
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	0
四半期純利益	1,425	1,451

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,425	1,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	43
為替換算調整勘定	427	14
その他の包括利益合計	455	29
四半期包括利益	1,881	1,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,880	1,422
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当社におけるたな卸資産のうち商品及び製品の評価方法は、従来、先入先出法によっておりましたが、平成25年10月1日以降、新規に統合基幹業務システム(ERP)の導入を行ったことを契機に、より期間損益計算の適正化を図ることを目的として、第1四半期連結会計期間から総平均法に変更いたしました。当該会計方針の変更は、システムの対応が困難であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であると認められたため、前連結会計年度末の商品及び製品の帳簿価額を当第3四半期連結累計期間の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(追加情報)

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方税法」(平成26年法律第11号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成26年10月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を38.01%から35.64%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の額を控除した金額)は20百万円減少し、法人税等調整額は20百万円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	919百万円	977百万円
のれんの償却額	140百万円	207百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	268	19	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	254	18	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	310	22	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	282	20	平成26年3月31日	平成26年6月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年4月21日付で、三井物産株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,351百万円、資本準備金が1,351百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,799百万円、資本剰余金が5,023百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	100円96銭	100円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,425	1,451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,425	1,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,119	14,511

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年8月8日開催の取締役会にて、当社の連結子会社であるOLIC(Thailand)Limitedへの増資及び極度額を30億円とする資金貸付について決議致しました。

1.増資及び資金貸付の目的及び内容

- |          |                |
|----------|----------------|
| (1) 目的   | 新工場建設資金の確保のため  |
| (2) 増資金額 | 285百万タイバーツ     |
| (3) 貸付金額 | 極度額30億円        |
| (4) 増資時期 | 平成26年9月26日(予定) |

2.子会社の概要

- |               |                       |
|---------------|-----------------------|
| (1) 会社名       | OLIC(Thailand)Limited |
| (2) 所在地       | タイ王国アユタヤ県             |
| (3) 代表者       | 上出 豊幸(当社取締役)          |
| (4) 事業内容      | 医薬品等の受託製造事業           |
| (5) 資本金(増資前)  | 181百万タイバーツ            |
| (6) 資本金(増資後)  | 431百万タイバーツ(予定)        |
| (7) 持分比率(増資前) | 99.91%                |
| (8) 持分比率(増資後) | 99.96%(予定)            |

## 2【その他】

平成26年5月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....282百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年6月2日
- (注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

富士製薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾関 純 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士製薬工業株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士製薬工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。